

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

徳島県 吉野川市

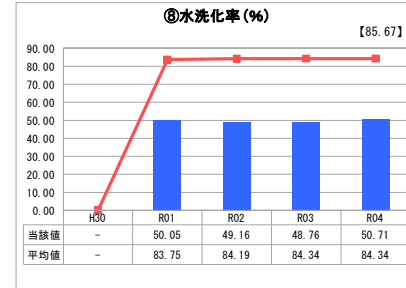
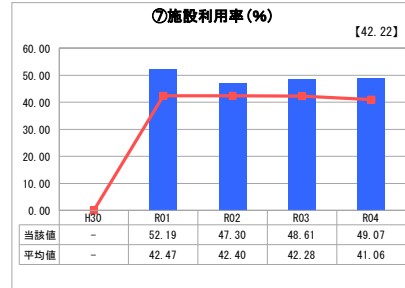
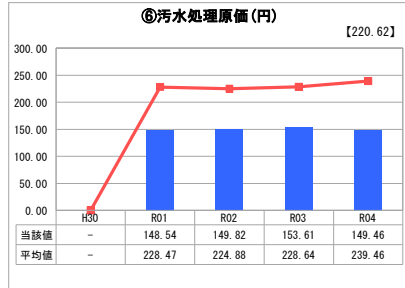
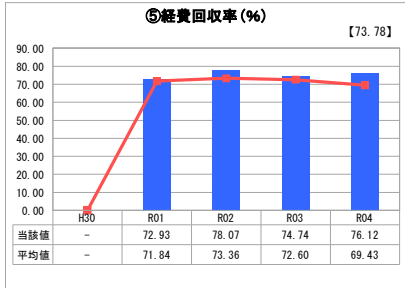
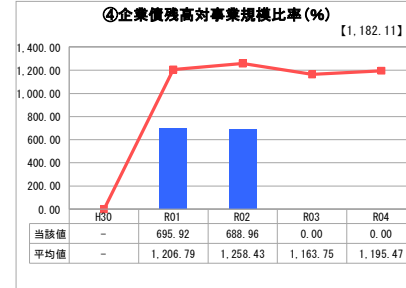
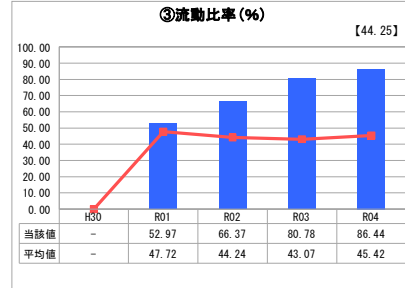
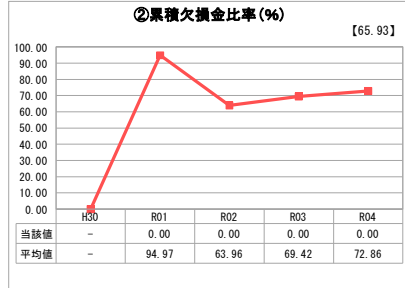
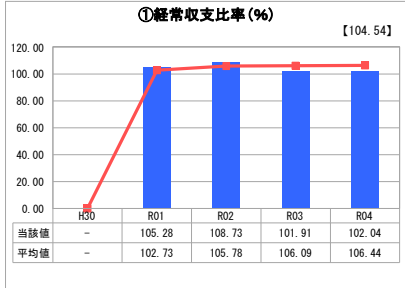
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	50.16	11.07	100.03	2,750

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
38,872	144.14	269.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,269	1.82	2,345.60

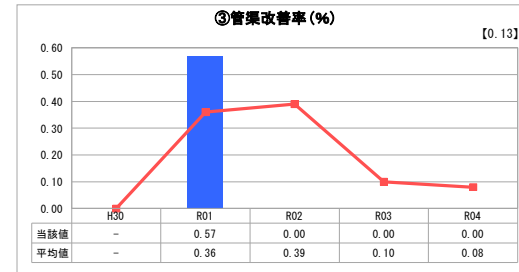
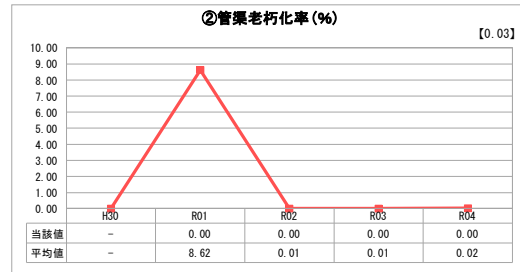
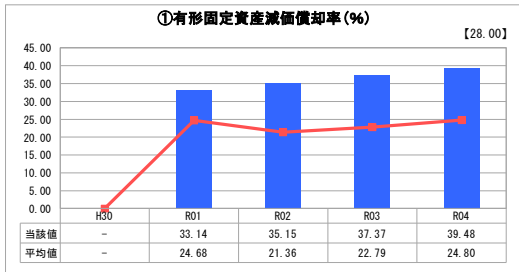
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、一般会計繰入金の減額はあるものの、減価償却費を含む経常費用の減が大きいことから多少改善しており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。流動比率については、100%を下回っているが、現金預金(流動資産)の増加により改善している。

経費回収率についても、減価償却費(汚水処理費)の減少などにより改善しているが、依然として、汚水処理費が使用料収入で賄いきれていないため、さらなる維持管理費等コスト縮減と水洗化率の向上などによる適正収入の確保に取り組む必要がある。

なお、企業債残高対事業規模比率については、一般会計負担額を公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の総額に対して算出しているため、事業別での比率は正しい数値となっていない。

### 2. 老朽化の状況について

現在までに耐用年数を経過した管渠施設は存在しないが、処理場の機械設備等で更新時期を迎えているものがある。

## 全体総括

本市では、使用料単価が全国及び類似団体との比較において低単価となっている。経費回収率についても100%を下回っている状況であり、今後、人口減少や節水機器の普及に伴い有収水量の大幅な増加が見込めないことを想定すると、使用料の改定を含めた経営の改善が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。